

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	6,052,069	7,322,077	13,077,613
経常利益 (千円)	243,731	52,695	542,684
四半期(当期)純利益 (千円)	20,979	29,492	193,541
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,286	40,361	175,443
純資産額 (千円)	1,914,994	2,070,824	2,067,110
総資産額 (千円)	5,111,020	4,861,354	4,963,495
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.43	11.86	77.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	42.6	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,893	178,427	200,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,267	132,641	137,663
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,116	40,367	234,108
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,181,922	648,826	642,910

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.21	3.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政問題に端を発した世界景気の減速や、円高の長期化の影響から、景気回復の動きに一服感が見られました。

当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす、電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及という追い風はあるものの、円高や世界的な景気減速の影響によって、全体として生産数量が減少しました。一方、主力製品である金の価格は、調整の動きが見られたものの、円高の動きがやわらいだこともあり、依然として高値で推移しました。また、銅の価格については、前年度後半からやや軟調な動きとなっておりますが、当期間においては、底堅く推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、新しい市場の開拓、新たな事業基盤となり得る新規事業の構築、生産の効率化や新規事業創出のための技術開発、社内諸制度の変革を通じた経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、電子部品・デバイス工業分野の生産減少の影響を受けながらも、貴金属価格が高値を維持したことによって、売上高は、7,322,077千円（前年同四半期比21.0%増）となりました。営業利益は、新規事業への先行投資の実施等によって、165,815千円（前年同四半期比35.5%減）となりました。経常利益は、貴金属及び銅の価格変動リスク回避のために行っているデリバティブ取引により、洗い替え等によるデリバティブ評価損100,799千円を計上し、52,695千円（前年同四半期比78.4%減）となりました。四半期純利益は、29,492千円（前年同四半期比40.6%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

(貴金属事業)

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、前年同期の水準を下回りましたが、既存の取引先との取引量拡大や新規市場開拓の成果によって、貴金属の販売数量が前年同期実績を上回りました。また、主力製品である金の販売価格は、高値で推移しました。主力製品の販売数量と平均販売価格が、共に前年同期実績を上回ったことから、売上高は、6,785,595千円（前年同四半期比23.7%増）となりました。セグメント利益は、新規事業への先行投資を実施したことと、上述の貴金属に関するデリバティブ取引による評価損を計上したこと等によって、252,462千円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

(環境事業)

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界の生産は、依然足取りが重く、当社の電子回路基板向けエッチング液や、銅ペレットの販売数量は、前年同期の実績を下回りました。銅ペレットの販売価格も、前年同期の水準を大幅に下回り、減収要因となりました。一方、新規事業においては、売上を伸ばすことができましたが、減収分を補いきれず、売上高は、505,856千円（前年同四半期比4.3%減）となりました。セグメント利益は、製品販売価格の低下による売上高の減少に加え、上述の銅に関するデリバティブ取引による評価損を計上したことによって、61,206千円（前年同四半期比55.7%減）となりました。

(その他)

その他に含まれるシステム受託開発事業及び運輸事業においては、厳しい事業環境の中での利益確保を目指し、コスト削減等の合理化と顧客満足の向上に継続的に取り組んでまいりました。この結果、その他の売上高は、107,677千円（前年同四半期比8.8%減）となり、セグメント利益は、11,702千円（前年同四半期は1千円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて102,141千円減少し、4,861,354千円となりました。

主な要因は、たな卸資産が136,362千円、有形固定資産が8,801千円増加し、受取手形及び売掛金が171,274千円、デリバティブ債権が78,487千円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて105,855千円減少し、2,790,530千円となりました。

主な要因は、社債が150,000千円、長期借入金が136,636千円増加し、買掛金が44,079千円、短期借入金が289,052千円、未払法人税等が54,649千円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて3,714千円増加し、2,070,824千円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が10,869千円増加し、利益剰余金が7,821千円減少したことです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,915千円増加し、648,826千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、178,427千円となりました。(前年同四半期は390,893千円の収入)

これは、主な支出要因として、たな卸資産の増加額が136,362千円、仕入債務の減少額が44,079千円、法人税等の支払額が70,306千円であったものの、主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益が51,851千円、減価償却費が99,075千円、デリバティブ評価損が100,799千円、売上債権の減少額が171,274千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、132,641千円となりました。(前年同四半期は74,267千円の支出)

これは、主に有形固定資産の取得に140,978千円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、40,367千円となりました。(前年同四半期は50,116千円の収入)

これは、主な支出要因として短期借入金の減少額が295,000千円、長期借入金の返済額が57,416千円、社債の償還額が40,000千円、配当金の支払額が36,621千円あったものの、主な収入要因として、長期借入金による収入額が200,000千円、社債の発行による収入額が195,890千円であったことによるものです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、52,651千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年12月22日
新株予約権の数(個)	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	587
新株予約権の行使期間	自平成25年12月23日 至平成33年12月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 587 資本組入額 294
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である普通株式の数は100株である。ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2. 当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載に同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times (\text{無償割当、分割または併合の比率})$$

3. 当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により払込価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 権利行使時において当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由により退任または退職する限りにおいては、付与された権利を行使することができる。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これ

を行うことができる。

5. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
新株予約権者が死亡した場合、相続を認めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	2,572,300	-	504,295	-	339,295

(6)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	718	27.91
株式会社M&F	福島県郡山市町東2丁目175番地	340	13.21
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	100	3.88
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	90	3.49
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	81	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	72	2.81
ザバンクオブニューヨークト リーティー ジャスデツク アカウ ント(常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部	55	2.14
山田 盛久	福島県郡山市	51	1.98
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	50	1.94
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	50	1.94
計	-	1,607	62.50

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式84千株(発行済株式総数に対する所有割合3.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,486,600	24,866	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	2,572,300	-	-
総株主の議決権	-	24,866	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	84,600	-	84,600	3.29
計	-	84,600	-	84,600	3.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,590	1,240,506
受取手形及び売掛金	469,618	298,344
商品及び製品	630,012	879,823
仕掛品	447,728	331,442
原材料及び貯蔵品	12,189	15,027
繰延税金資産	66,403	56,494
その他	128,591	52,128
流動資産合計	2,999,135	2,873,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,136,811	1,174,528
減価償却累計額	607,478	630,238
建物及び構築物(純額)	529,332	544,289
機械装置及び運搬具	1,714,866	1,793,846
減価償却累計額	1,443,771	1,493,457
機械装置及び運搬具(純額)	271,095	300,388
土地	884,321	880,137
リース資産	71,231	71,234
減価償却累計額	18,085	24,733
リース資産(純額)	53,146	46,501
建設仮勘定	31,951	10,972
その他	168,509	163,167
減価償却累計額	145,663	143,961
その他(純額)	22,846	19,205
有形固定資産合計	1,792,693	1,801,494
無形固定資産	29,259	27,712
投資その他の資産		
投資有価証券	65,369	79,246
繰延税金資産	14,937	15,771
その他	65,468	63,362
貸倒引当金	3,366	-
投資その他の資産合計	142,408	158,381
固定資産合計	1,964,360	1,987,588
資産合計	4,963,495	4,861,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,703	198,623
短期借入金	1,102,367	813,315
1年内償還予定の社債	50,000	60,000
リース債務	13,936	13,798
未払法人税等	73,986	19,337
災害損失引当金	6,303	-
その他	557,888	567,934
流動負債合計	2,047,185	1,673,008
固定負債		
社債	360,000	510,000
長期借入金	93,314	229,950
リース債務	41,844	35,041
退職給付引当金	76,660	65,885
その他	277,380	276,644
固定負債合計	849,200	1,117,521
負債合計	2,896,385	2,790,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,252,028	1,244,207
自己株式	46,400	46,426
株主資本合計	2,049,219	2,041,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,890	28,759
その他の包括利益累計額合計	17,890	28,759
新株予約権	-	693
純資産合計	2,067,110	2,070,824
負債純資産合計	4,963,495	4,861,354

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	6,052,069	7,322,077
売上原価	5,218,759	6,479,946
売上総利益	833,310	842,131
販売費及び一般管理費	576,116	676,316
営業利益	257,193	165,815
営業外収益		
受取利息	55	25
受取配当金	1,137	753
受取賃貸料	3,665	3,952
借入金地金評価益	-	3,616
その他	4,917	2,070
営業外収益合計	9,775	10,417
営業外費用		
支払利息	13,677	10,893
デリバティブ評価損	-	100,799
借入金地金評価損	3,784	-
その他	5,775	11,843
営業外費用合計	23,237	123,537
経常利益	243,731	52,695
特別損失		
減損損失	34,481	-
災害による損失	24,112	-
災害損失引当金繰入額	41,351	-
固定資産除却損	6,315	844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,271	-
その他	800	-
特別損失合計	144,331	844
税金等調整前四半期純利益	99,400	51,851
法人税、住民税及び事業税	51,575	16,291
法人税等調整額	26,845	6,066
法人税等合計	78,421	22,358
少数株主損益調整前四半期純利益	20,979	29,492
四半期純利益	20,979	29,492

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,979	29,492
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,307	10,869
その他の包括利益合計	2,307	10,869
四半期包括利益	23,286	40,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,286	40,361

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99,400	51,851
減価償却費	83,287	99,075
減損損失	34,481	-
株式報酬費用	-	693
貸倒引当金の増減額(は減少)	660	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	41,351	6,303
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,728	10,775
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,260	-
受取利息及び受取配当金	1,192	778
支払利息	13,677	10,893
社債発行費	1,525	4,109
デリバティブ評価損益(は益)	2,323	100,799
為替差損益(は益)	195	497
固定資産除却損	6,315	844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,271	-
売上債権の増減額(は増加)	198,410	171,274
たな卸資産の増減額(は増加)	45,017	136,362
仕入債務の増減額(は減少)	75,766	44,079
その他	122,098	17,676
小計	606,549	258,420
利息及び配当金の受取額	1,192	778
利息の支払額	18,397	10,466
法人税等の支払額	198,451	70,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,893	178,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	0
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	72,946	140,978
無形固定資産の取得による支出	380	1,018
その他	939	643
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,267	132,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	295,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	66,160	57,416
社債の発行による収入	148,475	195,890
社債の償還による支出	140,000	40,000
自己株式の取得による支出	52	25
配当金の支払額	36,913	36,621
その他	5,232	7,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,116	40,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,938	5,915
現金及び現金同等物の期首残高	814,984	642,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,181,922	648,826

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年10月1日
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	18,592千円	31,783千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	167,126千円	192,394千円
退職給付費用	6,057千円	6,858千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,260千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	1,783,601千円	1,240,506千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	601,678千円	591,679千円
現金及び現金同等物	1,181,922千円	648,826千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	37,317	15	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,314	15	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,483,457	528,714	6,012,171	39,897	6,052,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	50	50	78,127	78,177
計	5,483,457	528,764	6,012,221	118,025	6,130,247
セグメント利益又は損失 ()	358,931	138,116	497,047	1	497,046

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	497,047
「その他」の区分の損失()	1
セグメント間取引消去	98
全社費用(注)	253,216
四半期連結損益計算書の経常利益	243,731

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「貴金属事業」及び「環境事業」セグメントにおいて、生産設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「貴金属事業」で17,027千円、「環境事業」で17,229千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,785,595	504,515	7,290,110	31,967	7,322,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,341	1,341	75,710	77,052
計	6,785,595	505,856	7,291,452	107,677	7,399,130
セグメント利益	252,462	61,206	313,669	11,702	325,372

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	313,669
「その他」の区分の利益	11,702
全社費用(注)	272,677
四半期連結損益計算書の経常利益	52,695

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

記載すべき事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	非鉄金属	先渡取引	632,788	-	96,430	96,430

(注) 非鉄金属先渡取引の時価は、日本金地金流通協会発表の国内相場によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

対象物の種類が非鉄金属及び銅であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	非鉄金属	先渡取引	641,522	-	17,943	17,943

区分	対象物の種類	取引の種類	契約数量 (トン)	契約数量のうち 1年超(トン)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	銅	カラー取引	440	-	17,375	17,375

(注) 1. 非鉄金属先渡取引の時価は、日本金地金流通協会発表の国内相場によっております。

2. 銅カラー取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円43銭	11円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,979	29,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,979	29,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,487	2,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権(新株予約権の数800個)。 詳細は「第3 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社アサカ理研
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山 幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。